

FINANCIAL SERVICES

金融サービス事業

FinTechなどの新技術を活用、
金融生態系の進化により収益力を強化

主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券
SBIリクイディティ・マーケット
SBI FXトレード
SBIマネープラザ
SBIベネフィット・システムズ
SBI BITS
SBIジャパンネクスト証券
住信SBIネット銀行
SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)
SBI損保
SBI生命
SBIリスタ少額短期保険
SBIいきいき少額短期保険
日本少額短期保険
SBI FinTech Solutions(旧 SBI AXES)
SBIレミット
SBIソーシャルレンディング
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia

金融サービス事業における主要事業の 通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2016年3月期	2017年3月期
SBI証券(単体)	37,850	33,043
FX事業(SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード)	5,200	5,734
住信SBIネット銀行※	3,385	3,185
保険事業	265	1,920

※持分法による投資利益(資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。)

2017年3月期の主な取り組み・今後の重点施策

証券関連事業

- ホールセールビジネスの拡充を目指して、株式や債券の引受業務を強化するとともに、金融法人部を新設し金融機関向けに様々な運用商品を販売
- 「貯蓄から資産形成へ」を促進する起爆剤として政府が強力に後押しするNISAやiDeCo分野のビジネス拡大に注力
- 投資先FinTechベンチャー企業との提携を通じた新たな資産運用サービスの提供を推進
- 証券業務へのブロックチェーンの本格的な導入を目指し、実証実験や内部開発を推進
- SBIジャパンネクスト証券ではPTSを通じた日本国債の取引を準備中。さらに、今後はPTSにおける株式の信用取引解禁により、PTSでの取引量拡大が期待される

銀行関連事業

- 「ネット専用住宅ローン」を中心に住宅ローンが引き続き順調に残高を積み上げる
- 団体信用生命保険等の「ネット完結型」申込サービスを開始するなど顧客利便性がさらに向上
- グループ内外のFinTech企業等との連携を通じた、APIエコノミーの拡充による顧客便益の高いサービスの創出に加え、商流取引データを利用した事業性融資サービスの提供を本格化

保険関連事業

- 保険持株会社であるSBIインシュアランスグループが営業を開始
- 損害保険では火災保険の販売を開始し、グループシナジーを追求した販売施策を展開
- 生命保険では団体信用生命保険を新たに開発し、住信SBIネット銀行の住宅ローン借入れ顧客向けに提供を開始
- 日本少額短期保険を買収し、少額短期保険事業を拡大

証券関連事業

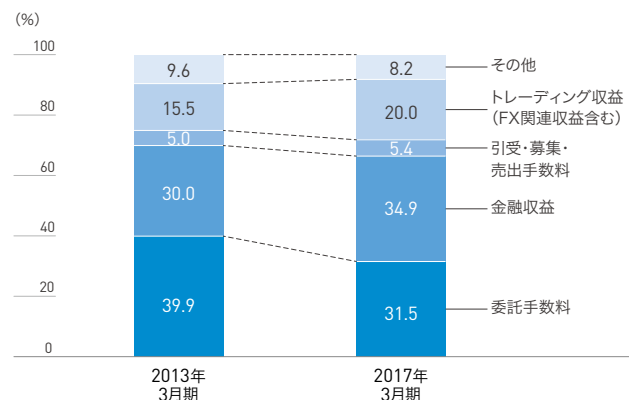
中期的に注力してきた収益源の
多様化によって株式市況の下落に
対する抵抗力が付き、高水準の利益を
確保できる事業基盤を構築

多様な収益源を通じて 営業収益が過去最高を更新

SBI証券の2017年3月期における連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比0.8%増の905億円と引き続き過去最高を更新したほか、営業利益が同4.8%減の380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.0%減の278億円となりました。

2017年3月期の事業環境は、国内景気は緩やかな回復基調が続いたものの、欧米の政治情勢によって景気の先行きに不透明感が残る状況でした。このような環境から、2017年3月期における東京・名古屋の2市場合計の個人株式委託売買代金は前期比16.4%と大きく減少しました。しかしながら、SBI証券は個人株式委託売買の委託手数料収入が前期比9.1%減の285億円に留まったほか、FX取引の増加によってトレーディング損益が同

SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化



※日本会計基準に基づく



高村 正人
(株)SBI証券
代表取締役社長

重光 達雄
SBIリクイティティ・マーケット(株)
代表取締役社長

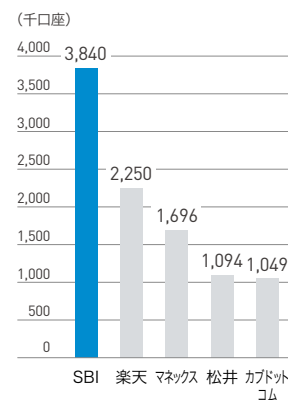
37.1%増の181億円となり、営業収益は過去最高を更新しました。このように、SBI証券では収益源の多様化が進んでおり、個人株式委託売買手数料への依存度が低下しつつあります。

SBI証券の2017年3月末の総合口座数は、前年同月比28万口座増の384万口座で、預り資産残高は10.8兆円となりました。口座数についてはオンライン証券において圧倒的なトップであるだけでなく、大手対面証券を含めた証券業界全体でも3位に位置しています。口座数の伸び率は、年率9.7%(2011年6月末～2017年3月末の年平均成長率)と高い水準にあり、数万口座の差に迫っている2位の大和証券(株)を近々上回ることが予想されます。

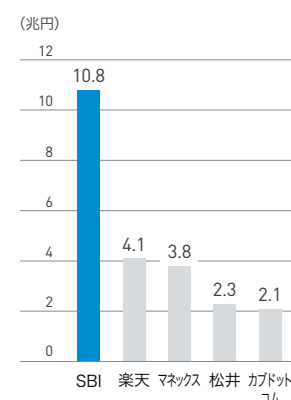
2017年3月期における個人株式委託売買代金シェアは34.7%、このうちの個人信用取引委託売買代金シェアは35.9%となりました。また2017年3月末の信用取引建玉残高は7,992億円

主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産

【口座数】(2017年3月末現在)



【預り資産残高】(2017年3月末現在)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

と前年同月比17.9%増加し、通期における金融収益は315億円となるなど高水準を維持しています。

2014年1月から導入されたNISA(少額投資非課税制度)及び2016年4月に加わった未成年者向けのジュニアNISAについては、SBI証券の2017年3月末の口座数は約97万口座と、引き続き大手対面証券を含めた証券業界全体で2位のポジションを維持しています。新たな投資需要の呼び込みを目的としたNISAですが、証券会社全体での投資未経験者の参加は3割以下に留まっているのが実情です。一方、SBI証券ではNISA口座開設者のうち新規顧客が5割近くに達し、そのうち投資未経験者が66.5%を占めるなど、NISAの受け皿として大きな役割を果たしています。またSBI証券におけるNISA口座の稼働率は65.3%で、証券会社平均の60.7%を上回っていることも特長となっています。

さらなる収益源の多様化に向けた体制・商品力の強化

SBI証券では、リテールビジネスについてはこれまでに築いた圧倒的な顧客基盤と販売力を活かしつつ、商品の多様化や独自販売チャネルの拡充により一層の成長を目指していきます。特に、2017年から対象者が国民年金に加入しているほぼ全ての現役世代に広がったことで、今後の大幅な市場規模の拡大が期待される個人型確定拠出年金(iDeCo)について、NISAとともに政府が促進する「貯蓄から資産形成へ」の流れを後押しする起爆剤として、重要な戦略商品と位置付けています。SBIグループでは、iDeCoビジネスをさらに拡大させるべく、全国展開された店舗網を含め広範な営業体制を有する大和証券グループと資本業務提携したほか、より多くの個人投資家に、iDeCoの利用促進を図るため、2017年5月からSBI証券のiDeCoの運営管理手数料を完全無料化しました。またSBI証券は2017年6月には、主にフランチャイズ方式で全国に対面店舗「SBIマネープラザ」を展開しているSBIマネープラザを子会社化しました。SBIマネープラザは、SBI証券の金融商品仲介業者の中で最大規模を誇る事業者であり、今後、同社との一層のシナジー強化を図りながら、SBI証券は「総合証券会社」を目指した事業展開を加速化していきます。

他方、ホールセールビジネスについては、株式や債券の引受業務のさらなる拡大を目指すとともに、新設した金融法人部を通じて金融機関向けに国内外の債券・投信等の様々な運用商品を販売し、収益拡大に努めます。金融機関向けビジネスでは、SBI証券初となる地方銀行との証券仲介での提携として、(株)清水銀行と

金融商品仲介業サービスを2017年3月に開始しており、今後も提携する地域金融機関を拡大し地方顧客の開拓を積極化します。また、新規公開株式(IPO)の引受については、2017年3月期に国内で上場した87社のうち77社のIPO引受に関与しており、関与率88.5%と引き続き業界トップとなりました。今後もIPOだけでなく既公開株式(PO)の引受にも力を注ぎホールセールビジネスのさらなる強化を図ります。

さらに、SBI証券は新たな金融ビジネスの創造を目指し、新技術の活用にも積極的に取り組んでいます。2016年10月にはSBIグループの投資先であるFinTechベンチャーのウェルスナビ(株)と業務提携契約を締結し、2017年1月からは、同社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」の提供を始めたほか、(株)お金のデザインとも提携し、投資初心者への資産形成に対するサポート体制を強化しています。また証券業務へのブロックチェーンの本格的な導入についても実証実験や内部開発を進めています。この実証実験の成果を進展させ、他の金融機関との協業可能なエコシステム型ファイナンスプラットフォームサービスの展開を検討しています。

SBI証券以外の証券関連グループ企業の動きとしては、日本の株式市場で日中取引と夜間取引を提供している唯一の私設取引システム(PTS)事業者であるSBIジャパンネクスト証券がPTSを通じた日本国債の取引を準備しており、2017年秋頃までに開始する予定です。今後、PTSにおける株式の信用取引が解禁されれば、PTSの利便性が向上し、さらなる取引拡大が期待されます。

引き続き好調なSBIグループのFX取引

FX取引においては、2017年3月末のSBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社を合わせたFX取引の口座数が約91万口座、預り資産残高が1,714億円に達し、いずれも競合他社を圧倒的に凌駕する実績となりました。この強固な事業基盤を背景に、FX取引のマーケット機能及び取引インフラを提供しているSBIリクイディティ・マーケットの取引高は好調に推移し、取引に参加するSBIグループ各社への利益按分前の営業利益(日本会計基準)は2017年3月期において、前期比3.9%増の130億円と過去最高を更新しました。また、香港で2015年に設立した現地法人SBI FXが2017年2月から法人向けのビジネスを開始しており、FX関連事業のアジア展開を推進することで、SBIリクイディティ・マーケットにおけるFX取引の流動性をより一層高め、世界一の流動性を誇るOTCマーケットの創設を目指します。

銀行関連事業

主力商品の住宅ローンは引き続き好調に推移しており競合他社を凌駕、FinTechの活用で新たな収益源の創出へ

円山 法昭
住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長



預金残高が4兆円を突破するなど競合他社を圧倒

住信SBIネット銀行は、SBIホールディングスと国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行(株)による50:50の合併会社です。開業以来、順調に営業基盤を拡大しており、2017年3月末の口座数は前年同月比24万口座増の283万口座、預金残高は同5,597億円増の4兆61億円となりました。

預金残高の増加に応じて運用手段を多様化しており、主力商品の住宅ローンについては、三井住友信託銀行(株)の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」、銀行代理店業専門商品「MR.住宅ローンREAL」を主に提供しています。さらに2015年9月からは、住宅金融支援機構との提携による「フラット35」の取り扱いも始めました。このように商品ラインナップの拡充を図るとともに、「ネット専用住宅ローン」申込顧客を対象に団体信用生命保険等の「ネット完結型」申込サービスを提供するなど、顧客利便性を高める取り組みを進めてきた結果、顧客から高い支持をいただき、住宅ローンの取扱額は2017年6月に3.6兆円を突破しました。

このように住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したこと

により、住信SBIネット銀行の2017年3月期の連結業績(日本会計基準)は、経常収益が前期と同等の579億円、経常利益は前期比25.6%増の147億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17.3%増の99億円となりました。2017年3月期におけるSBIホールディングスによるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は32億円となっています。

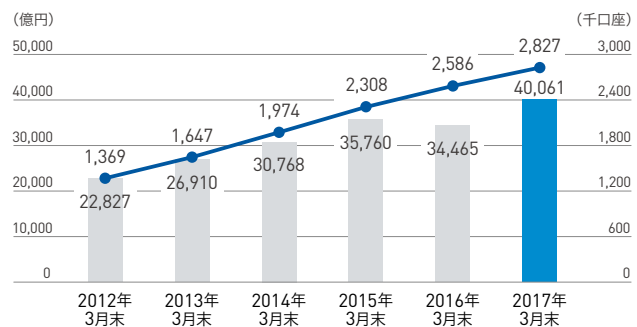
API連携を通じて新たな商品・サービスを生み出す

銀行関連事業の重点施策の1つに、SBIグループの投資先企業との連携によるAPIエコノミーの拡充を掲げています。その一環として2016年12月に(株)ネストエッグの自動貯金サービスであるfinbeeと国内初となる更新系API^{*}による連携を開始したほか、2017年2月にはウェルスナビ(株)が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」の取り扱いを開始し、国内初の取り組みとなる本人確認業務への活用を目的とした参照系APIの連携を実現しました。続けて、2017年3月には(株)マネーフォワードとの提携による国内初のAPIサービスを活用した振込連携機能の提供及び事業性融資サービスを、4月にはfreee(株)が提供するクラウド会計ソフトのfreeeとのAPIサービスを活用した振込連携を開始しました。

またFinTechを活用する新たな収益源として期待する商流取引データを利用した事業性融資サービスについては、SBI FinTech Solutions (旧SBI AXES)の100%子会社であるゼウスのクレジットカード決済サービスを利用する加盟店7,591店舗(2017年3月末時点)向けに、事業性融資サービス「レンディング・ワン」を2016年10月から提供しています。レンディング・ワンは、最短で申込日当日の融資実行が可能で、加盟店の積極的な事業拡大に伴う資金ニーズに迅速に対応しています。

^{*}サービス提供事業者がログインID、パスワード、個人情報などを保有することなく、代表口座とその一部である目的別口座間の振替などができるシステム接続方法

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



■ 預金残高(左軸) ● 口座数(右軸) ※単位未満は四捨五入

保険関連事業

グループ内の 保険事業を再編、 上場に向けた 準備が進行中



保険持株会社のもとに グループの保険事業を集約

SBIグループでは、保険持株会社の設立を通じた保険事業の再編を進めてきましたが、その準備会社が関係当局から認可等を受け、2017年3月よりSBIインシュアランスグループとして営業を開始しました。

日本の保険業界では、人口減少による保険市場の縮小や消費者ニーズの変化などで保険会社の再編・統合が広がり、保険商品や販売チャネルの多様化・複合化が進むと予想されています。グループ内で保険事業を営むSBI損保、SBI生命、SBI少短保険ホールディングス、SBRリスタ少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険、日本少額短期保険の6社をSBIインシュアランスグループのもとに集約した今回の保険事業再編は、こうした展望も踏まえ管理機能の集約によるコスト削減や、相乗効果による企業価値の向上を目的としています。今後はSBIインシュアランスグループのもとで一体的な運営を図り、グループ外企業とのアライアンスやFinTechの活用等も推進することで、より一層の顧客便益をもたらす保険商品やサービスを開発、提供する新たな時代の保険グ

ループの確立を目指します。なお、SBIインシュアランスグループは現在、上場に向けた協議を開始しています。

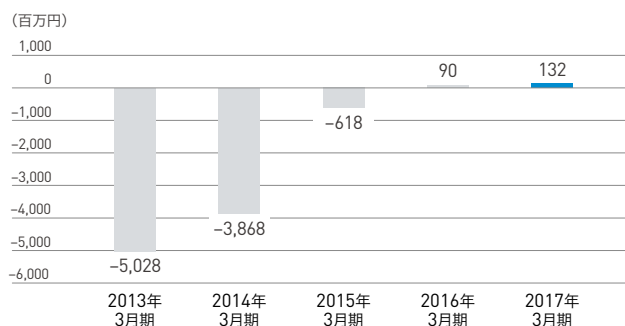
損保・生保・少短保険の各社は 順調に事業規模を拡大

2017年3月期の保険各社の概況については、SBI損保では主力商品である自動車保険において、2017年3月末の保有契約数が前年同月比11%増の約91万件、元受正味保険料は前期比12%増の322億円と高成長を維持しました。コンバインド・レシオ(元受ベース)は2016年3月期より4.4ポイント低下して91.2%となるなど、利益を生み出しやすい状況を維持しています。

契約件数が引き続き2桁成長を維持していることで相応の責任準備金を計上する必要があるものの、SBI損保の2017年3月期の税引前利益(IFRS)は営業開始から9期目で通期黒字を達成した前期に引き続き黒字基調を維持しており、前期比46.7%増の1億円となりました。

また新たな収益の柱として、販売コストを圧縮することで保険料を抑えた火災保険を開発し、住宅ローンの取り扱いが多い住

SBI損保の通期税引前利益の推移(IFRS)



保険事業各社における契約件数(2017年3月末現在)



※1 自動車保険を含むSBI損保の保険契約件数
※2 地震補償保険リスタの契約件数

信SBIネット銀行などと連携して販売を始めています。

SBI生命の業績は、新商品販売に伴うコスト増などがあったものの、経費削減や安定運用の成果がこれを補い、2017年3月期の経常利益(日本会計基準)は前期比8%増の16億円となりました。SBI生命は今後の重要な戦略商品として新たに団体信用生命保険を開発し、住信SBIネット銀行の住宅ローン借入れ顧客向けに本格的な提供を開始しました。また、SBI損保との相互販売を開始し、グループシナジーを追求する販売施策も展開しています。さらに、それぞれの顧客のリスクや特性に合わせたパーソナルな保険商品の開発に向け、ヘルステックベンチャーの(株)FiNCと提携し、自社の保険契約者を対象に健康管理アプリの提供を始めるなど、FinTechの活用にも積極的に取り組んでいます。

少額短期保険事業では、賃貸入居者向けの家財保険やバイク、自転車保険などを販売する日本少額短期保険を2016年9月に買収したことで、第1分野から第3分野まで幅広い保険商品を取り扱う少額グループとなり、体制が一層強化されました。地震補償保険を提供するSBIリスタ少額短期保険の2017年3月末における地震補償保険リスタの契約件数は前年同月比13%増の1.5万件、死亡保険や医療保険を提供するSBIいきいき少額短期保険の保有契約数は同23%増の5.7万件、日本少額短期保険は同7%増の50.9万件と各社とも順調に事業を拡大しています。さらに、SBIいきいき少額短期保険においては当局の認可を前提に新たにペット保険の開発を進めており、今後も商品ラインナップの拡充に取り組むとともに、3社での相互クロス販売を展開するなど販売力強化も推進しています。

その他の金融サービス事業

グループのFinTech関連企業は、 事業の拡大に向けて前進

SBI FinTech Solutions(旧SBI AXES)は、インターネット黎明期から決済事業を展開し、信頼と実績を築き上げてきた総合決済サービスプロバイダであるゼウスやAXES Paymentなどを傘下に有する持株会社です。これらのEC決済事業はFinTechとの親和性が高いことから、2017年4月に、SBIグループ内でFinTech関連事業を展開するSBIレミット、SBIソーシャルレンディング、SBIビジネス・ソリューションズの3社をSBI FinTech Solutionsの子会社とする組織再編を実施しました。今後、既存のEC決済事業とともにFinTech関連事業にも注力することで成長を加速させ、顧客便益の高いサービス展開による企業価値の向上を目指します。

新たに同社の傘下となった国際送金事業を行うSBIレミットは、米国の国際送金サービス大手のMoneyGram International, Inc.やアジア各地の大手金融機関との提携により、200を超える国と地域に対して最短10分程度での送金を可能にしています。またSBIレミットとタイ大手の民間銀行であるThe Siam Commercial Bank Public Company Limitedとの送金では、米Ripple社の次世代決済基盤(Ripple Solution)を活用するなど、分散台帳技術を基盤とする国際送金サービスの提供や決済における仮想通貨の活用についても取り組みを進めています。

インターネットを通じて、投資家と借手をつなぎ合わせるソーシャルレンディングサービスを提供するSBIソーシャルレンディングは、再生エネルギー発電所の建設ファイナンスや、フィリピンの貧困層へのファイナンスなど、予定運用利回り6.0~7.0%(年率)程度のリターンが見込まれる投資機会と社会への貢献といったソーシャルリターンを両立させることにより、2017年3月期においては期末融資運用残高が100億円を突破して112億円となり、創業以来初の通期黒字化を果たしました。なお、これにより金融サービス事業において設立後2年以内の会社を除く全ての事業会社が黒字化を果たしました。

SBIグループの投資先で次世代決済基盤を開発する米Ripple社との合併会社であるSBI Ripple Asiaは、送金コストの大幅な削減や24時間リアルタイム決済を可能とする次世代型の国内・海外送金システムの構築を推進しています。SBI Ripple Asiaは日本の金融機関61行(2017年7月)が参加する「内外為替一元化コンソーシアム」の事務局を務めており、本コンソーシアムにおいては、外国為替に加えて内国為替も一元的に扱う決済プラットフォーム「RCクラウド」の実証実験が完了しました。これは、米Ripple社の次世代決済基盤(Ripple Solution)をクラウド上に実装するという日本発・世界初の取り組みで、2017年内に商用利用を開始する予定です。